

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,962,517	3,666,236	7,664,712
経常利益又は経常損失 () (千円)	84,232	2,193	294,629
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	5,068	76,962	467,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,087	184,841	550,465
純資産額 (千円)	11,251,966	10,292,408	10,510,168
総資産額 (千円)	13,717,905	12,469,159	12,913,338
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	6.16	93.52	568.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	82.5	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,799	91,279	44,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,198	144,063	531,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,208	34,003	82,427
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,414,816	4,942,887	5,080,910

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	24.00	110.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(増加)

新設によるもの 恩楷楷開関(東莞)有限公司 (中国広東省東莞市)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中通商問題や英国のEU離脱問題、長期化が懸念される日韓問題などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いており、中国においては、投資抑制策の影響で内需の回復が遅れているほか、米国による関税引き上げの影響を受けて外需も低迷するなど力強さを欠いております。日本経済につきましても、世界経済減速の影響を受け輸出が低迷し、設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、減速傾向が強まっております。また、当社が属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては減少傾向が続き、市場全体が低迷いたしております。

このような環境の中、当社グループは4カ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様の困りごとにお応えするソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化に努めるなど、積極的な施策を展開して参りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は12,469百万円（前連結会計年度末比444百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同138百万円の減少）、受取手形及び売掛金（同126百万円の増加）、商品及び製品（同124百万円の減少）、原材料及び貯蔵品（同125百万円の減少）、その他流動資産（同128百万円の減少）によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,176百万円（前連結会計年度末比226百万円の減少）となりました。

主な要因は、買掛金（同80百万円の減少）、その他流動負債（同218百万円の減少）、その他固定負債（同97百万円の増加）によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,292百万円（前連結会計年度末比217百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同109百万円の減少）、その他有価証券評価差額金（同68百万円の減少）によるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,666百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は50百万円（同15.7%減）、為替差損が73百万円発生したこと等により経常利益は2百万円（同97.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

貿易摩擦の激化や中国経済の減速などによる世界経済の不確実性、消費増税による景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状態が続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比5.1%減、グループ間の取引を含んだ売上高は3,200百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

米国

米国経済は底堅く推移しているものの、通商政策をめぐる不確実性の高まりや、世界経済の減速傾向などから、製造業を中心に設備投資に減速感が強まり、予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りましたが、大手ディストリビューターに今後の情勢に対する様子見傾向が強まり、在庫を絞った影響が大きく、この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比10.1%減、為替の影響も含め1,093百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

アジア

米国に端を発する各国・地域間の貿易摩擦拡大による影響や中国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比7.9%減、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め2,194百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、4,942百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は91百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

これは主に、減価償却費176百万円、たな卸資産の減少223百万円、売上債権の増加142百万円、その他の負債の減少210百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は144百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出138百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額32百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、236百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の産業財産権出願件数は5件となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	842,520	842,520		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		842,520		951,799		833,305

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	16.03
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	409	4.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.23
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	3.46
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.41
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	225	2.74
内藤征吾	東京都中央区	215	2.61
大橋千津子	東京都大田区	201	2.44
斉藤清	群馬県みどり市	199	2.41
計		3,777	45.90

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 819,700	8,197	-
単元未満株式	普通株式 3,320	-	-
発行済株式総数	842,520	-	-
総株主の議決権	-	8,197	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N K Kスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	19,500	-	19,500	2.32
計		19,500	-	19,500	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080,910	4,942,887
受取手形及び売掛金	1,223,030	1,349,661
商品及び製品	1,118,379	993,649
仕掛品	87,812	89,411
原材料及び貯蔵品	1,298,465	1,172,578
その他	319,445	190,759
貸倒引当金	2,654	2,706
流動資産合計	9,125,388	8,736,242
固定資産		
有形固定資産	2,173,965	2,234,857
無形固定資産	137,501	120,718
投資その他の資産	1,476,482	1,377,341
固定資産合計	3,787,949	3,732,917
資産合計	12,913,338	12,469,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,682	977,321
未払法人税等	18,652	12,529
引当金	130,595	106,255
その他	734,890	516,461
流動負債合計	1,941,821	1,612,567
固定負債		
退職給付に係る負債	103,527	106,013
役員退職慰労引当金	170,380	173,070
その他	187,441	285,100
固定負債合計	461,348	564,184
負債合計	2,403,170	2,176,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,531,705	8,421,823
自己株式	161,772	161,772
株主資本合計	10,155,037	10,045,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,180	344,893
為替換算調整勘定	58,414	98,052
その他の包括利益累計額合計	354,766	246,840
非支配株主持分	364	412
純資産合計	10,510,168	10,292,408
負債純資産合計	12,913,338	12,469,159

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,962,517	3,666,236
売上原価	2,440,274	2,230,639
売上総利益	1,522,242	1,435,596
販売費及び一般管理費	1,462,770	1,385,481
営業利益	59,471	50,114
営業外収益		
受取配当金	15,664	14,558
受取賃貸料	14,857	11,420
その他	10,501	10,333
営業外収益合計	41,024	36,312
営業外費用		
支払利息	617	2,341
売上割引	5,459	3,376
賃貸収入原価	6,662	4,770
為替差損	3,523	73,745
その他	0	-
営業外費用合計	16,263	84,234
経常利益	84,232	2,193
特別損失		
固定資産除却損	1,251	755
特別損失合計	1,251	755
税金等調整前四半期純利益	82,981	1,437
法人税、住民税及び事業税	63,886	51,452
法人税等調整額	13,938	26,900
法人税等合計	77,825	78,353
四半期純利益又は四半期純損失()	5,155	76,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	47
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,068	76,962

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,155	76,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,282	68,287
為替換算調整勘定	155,214	39,638
その他の包括利益合計	144,931	107,926
四半期包括利益	150,087	184,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,000	184,889
非支配株主に係る四半期包括利益	87	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,981	1,437
減価償却費	190,217	176,877
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,923	2,486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,584	2,690
賞与引当金の増減額(は減少)	3,913	10,878
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,250	13,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	91
固定資産除却損	1,251	755
受取利息及び受取配当金	16,175	16,933
支払利息	617	2,341
為替差損益(は益)	39,673	29,706
たな卸資産の増減額(は増加)	135,343	223,747
売上債権の増減額(は増加)	81,555	142,777
未収入金の増減額(は増加)	18,419	3,950
仕入債務の増減額(は減少)	172,874	55,289
未払消費税等の増減額(は減少)	1,419	1,659
その他の資産の増減額(は増加)	99,356	124,719
その他の負債の増減額(は減少)	62,731	210,491
小計	122,682	109,433
利息及び配当金の受取額	16,175	17,054
利息の支払額	-	1,723
法人税等の還付額	2,670	4,500
法人税等の支払額	85,729	37,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,799	91,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130,806	138,169
有形固定資産の除却による支出	450	540
無形固定資産の取得による支出	34,484	6,204
定期預金の預入による支出	200,000	-
その他	456	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,198	144,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	275	-
リース債務の返済による支出	-	1,087
配当金の支払額	40,933	32,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,208	34,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,221	51,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,387	138,023
現金及び現金同等物の期首残高	5,712,203	5,080,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,414,816	4,942,887

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産が100百万円、その他流動負債が2百万円、その他固定負債が100百万円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	80,731千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当	573,873千円	574,141千円
賞与引当金繰入額	79,691	69,916
役員賞与引当金繰入額	12,750	12,060
退職給付費用	39,935	28,785
役員退職慰労引当金繰入額	6,084	6,890

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,414,816千円	4,942,887千円
現金及び現金同等物	5,414,816	4,942,887

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,151	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	41,149	50.0	2018年9月30日	2018年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,918	40.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	41,148	50.0	2019年9月30日	2019年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,313,378	1,234,455	414,683	3,962,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,189,799	-	2,072,280	3,262,080
計	3,503,177	1,234,455	2,486,964	7,224,597
セグメント利益	15,507	19,875	47,887	83,270

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,270
セグメント間取引消去	23,798
四半期連結損益計算書の営業利益	59,471

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,195,980	1,093,319	376,936	3,666,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004,142	-	1,817,184	2,821,327
計	3,200,122	1,093,319	2,194,121	6,487,563
セグメント利益又は損失 ()	70,741	22,771	106,775	58,805

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,805
セグメント間取引消去	8,690
四半期連結損益計算書の営業利益	50,114

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	6 円16銭	93円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	5,068	76,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	5,068	76,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	823,000	822,968

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 41,148千円

(ロ) 1 株当たりの金額 50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月11日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。